



平成31年度……市長施政方針

2月20日(水)から開催された「平成31年第1回半田市議会定例会」の冒頭において、榊原市長が示した施政方針の内容を掲載します。

【問合わせ】 企画課 ☎84-0605

本年5月1日に新元号となることを控え、平成の30年間を振り返るなかで、本市の人口は、平成2年に10万人を超え、平成20年には12万人に達しました。その後、平成21年をピークに減少傾向でしたが、平成28年からは再び増加に転じております。

しかし、現在は人口が増えているにもかかわらず、今後、日本全体がこれまで経験したことのない人口減少社会に向かうことを踏まえ、都市間競争において本市が「選ばれるまち」として力をつけていかなければなりません。

そのために、教育・子育て支援の充実を図り、次の時代を担う子どもたちを大切に育てるとともに、親の就労支援を充実していく必要があります。

さらに、企業誘致による経済基盤の盤石化、観光振興やシティプロモーションによるまちの魅力発信やまちに愛着を持っていただくことで、定住人口の増加だけでなく、交流人口の確保も図る必要があります。

また、異常気象への対応や、質の高い医療を継続して提供できる体制を整えること、公共交通の充実や心地よい公園整備、環境への配慮などにより、快適で安心して暮らせる豊かな住環境を整備することが求められていると認識しています。

重点分野である「防災・減災」、「教育・子育て」、「観光振興」を始めとした、平成31年度の主な取組をご紹介します。

防災・減災

大規模災害発生時には、初動対応から復旧、復興へ向けて、行政と市民が協力して取り組んでいかなければなりません。

近年、地域の自主防災組織において、発災時の避難所の運営訓練に取り組んでいただいているところが増えております。本市としては、関係機関とともに運営のあり方や訓練の実施について支援をしてまいります。

災害ボランティアセンターの設置を想定しています。半田赤レンガ建物敷地内においては、必要な資機材を整備し、復旧にあたり大きな力となるボランティアの受け入れの円滑化を図ってまいります。

また、昨今のゲリラ豪雨による浸水被害の軽減を目指し、市内の「ため池」を雨水調整池として活用するため、既存の貯留能力等の検証を行い、対策を検討してまいります。

教育・子育て

核家族化が進んだことにより、子育て家庭の孤立や育児不安を抱える保護者が増えているため、身近な地域で

親子同士が交流したり、悩みを相談したりできる拠点として、これまで市内4か所に設置している「地域子育て支援拠点」を新たに亀崎中学校区と乙川中学校区に設置いたします。相談や仲間づくりができる場所や機会が増えることで、子育ての不安や負担感を軽減し、ひいては虐待リスクの低減にも寄与できるものと考えています。

待機児童対策といたしましては、特に0歳から2歳の低年齢児の保育ニーズが高い乙川地区と青山地区において、小規模保育事業所を各1施設開設いたします。これにより、年度途中に発生する待機児童の解消を図ってまいります。

本市は、これまで多くの公立保育園・幼稚園を備え、充実した幼児教育・保育環境を提供してまいりました。これら施設の更新を迎えるにあたり、保護者や地域の方々、関係事業者等からいただいたご意見等を踏まえて「半田市保育園等公民連携更新計画」を策定し、民間の力も活用しながら、待機児童対策はもとより、ますます多様化する教育・保育ニーズに添えていくことで、「選べる幼児教育・保育」を実現し、本市の強みとしてまいりたいと考えております。

小学校・中学校での教育については、従前からの学校を支援する組織である「学校運営支援協議会」を発展させ、コミュニティ・スクール化を図ります。学校と地域が一体となることで、